



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス
コード番号 6424

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tacy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高見澤 和夫
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 佐藤 統
決算取締役会開催日 平成18年11月16日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3227-3361

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,508	(△25.0)	△777	(-)	△785	(-)
17年9月中間期	4,675	(△26.8)	△617	(-)	△636	(-)
18年3月期	13,683		△5		△73	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△524	(-)	△61	34	-	
17年9月中間期	△456	(-)	△50	45	-	
18年3月期	△266		△30	32	-	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,544,770株 17年9月中間期 9,045,867株 18年3月期 8,799,135株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	12,371		2,499		20.2	292	56	
17年9月中間期	12,043		3,191		26.5	352	80	
18年3月期	13,424		3,054		22.7	357	42	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,544,770株 17年9月中間期 9,045,570株 18年3月期 8,544,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△810		△219		879		1,293	
17年9月中間期	△216		68		△143		1,572	
18年3月期	314		△299		△435		1,443	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	14,300		290		190	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円24銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

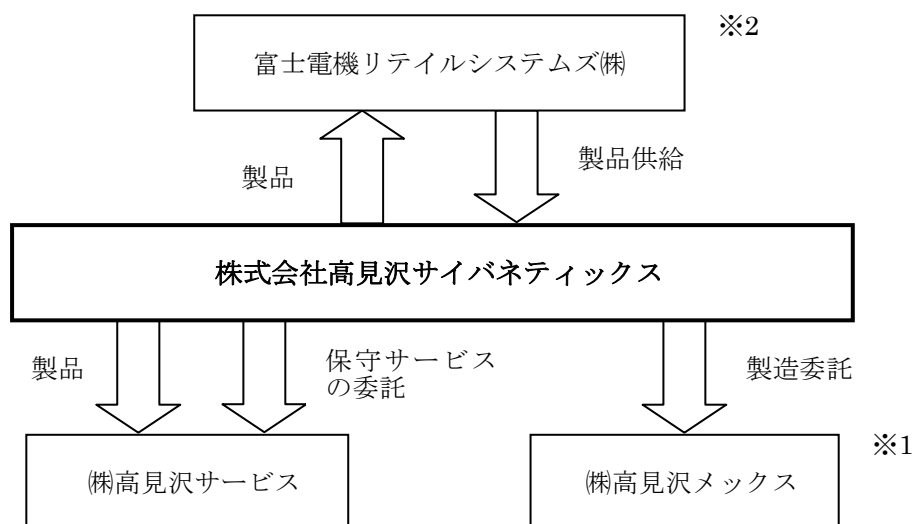
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 その他の関係会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家層の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは経営上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の株式市場の状況及び当社株式の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット(Ticket)、紙幣(Bill)、コイン(Coin)、カード(Card)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することであります。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

- ① T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大
- ② 技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発
- ③ 原価構造の見直し及び再構築による原価低減
- ④ 営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体力の増強

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済の拡大が続くことにより輸出が増加する傾向にあり、雇用の確実な増加等からも企業部門の好調さが家計部門へ波及するとみられ、国内外の需要に支えられた息の長い拡大が続くと予測されます。

このような状況の中で、当連結グループとしましては、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。また、ものづくりの面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様への要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。

更に業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が増加し国内需要においても企業部門の好調が続いていることで緩やかに拡大しています。また、家計部門は、雇用情勢の改善がみられ、個人消費はわずかながら増加基調にあります。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、当社の主力製品である自動券売機を中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器、ICカード関連機器及びセキュリティゲートシステム並びに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上を図ると共に開発期間の短縮を進め、将来に向けての基礎研究に取り組んでまいりました。生産部門においては、ものづくりに主眼をおき、生産方式の改革を柱とし、原価低減の徹底、生産品質の向上、生産効率の追求等生産システムの構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりましたが、当社の主力である交通システム機器部門において一部主要取引先による駅務自動化システム機器類設置の下期繰り延べ、またメカトロ機器部門においては、装置メーカーの納期延伸により各種ユニットの納入が下期へずれ込んだことにより、当中間連結会計期間の売上高は35億8百万円（前年同期比25.0%減）となりました。また損益面に関しましても、損益改善策を講じて努力してまいりましたが、誠に遺憾ながら当中間連結会計期間の経常損失は7億8千5百万円（前年同期は損失6億3千6百万円）、中間純損失は5億2千4百万円（前年同期は損失4億5千6百万円）となりました。

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは△8億1千万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フローは△2億1千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは8億7千9百万円となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、12億9千3百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の拡大が続くことを背景に輸出が増加傾向にあるとともに企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内外の需要に支えられた息の長い拡大が続くと予測されます。

当連結グループとしましては、このような状況のなかで、安定した受注・売上確保に向けた営業活動の強化、上期・下期における受注の効率化、専門分野の基礎研究開発力向上、高付加価値製品の開発、生産効率の向上、原価・経費の徹底的な削減等を推進し、業績の向上と将来への発展基盤の確立を目指し努力してまいります。

なお、平成19年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高143億円、経常利益2億9千万円、当期純利益1億9千万円を見込んでおります。

2. 事業等のリスク

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性は認識したうえで発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害すると主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) OEMビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、T（チケット）、B（紙幣）、C（コイン）、C（カード）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品は資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,330,496		1,629,096		1,480,741	
受取手形及び売掛金	2,569,643		2,494,934		5,051,005	
たな卸資産	3,432,173		3,380,525		2,157,810	
繰延税金資産	716,926		536,133		439,589	
その他	121,046		122,652		88,068	
流動資産合計	8,170,285	66.0	8,163,342	67.8	9,217,215	68.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	711,951		752,840		731,571	
工具器具備品	637,405		458,661		637,815	
土地	804,317		804,317		804,317	
建設仮勘定	2,426		—		18,200	
その他	8,193		9,628		8,751	
有形固定資産合計	2,164,294	17.5	2,025,447	16.8	2,200,656	16.4
無形固定資産	156,196	1.3	47,834	0.4	89,672	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	545,498		474,178		594,997	
繰延税金資産	954,174		951,256		943,647	
その他	393,523		394,492		390,827	
貸倒引当金	△11,980		△12,815		△12,430	
投資その他の資産合計	1,881,216	15.2	1,807,112	15.0	1,917,041	14.2
固定資産合計	4,201,708	34.0	3,880,394	32.2	4,207,370	31.3
資産合計	12,371,994	100.0	12,043,737	100.0	13,424,586	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,424,888		2,348,424		3,500,664	
短期借入金	3,887,000		3,082,000		3,158,000	
未払法人税等	10,870		18,129		67,618	
賞与引当金	298,093		354,933		308,509	
その他	303,375		321,536		555,226	
流動負債合計	6,924,226	56.0	6,125,024	50.9	7,590,017	56.6
固定負債						
長期借入金	200,000		50,000		50,000	
退職給付引当金	2,514,682		2,514,436		2,512,876	
役員退職慰労引当金	98,306		106,904		119,907	
その他	134,944		56,060		97,741	
固定負債合計	2,947,932	23.8	2,727,400	22.6	2,780,526	20.7
負債合計	9,872,158	79.8	8,852,424	73.5	10,370,543	77.3
(資本の部)						
資本金	—	—	700,700	5.8	700,700	5.2
資本剰余金	—	—	1,083,430	9.0	1,083,430	8.1
利益剰余金	—	—	1,312,774	10.9	1,502,360	11.2
その他有価証券評価差額金	—	—	97,899	0.8	139,054	1.0
自己株式	—	—	△3,490	△0.0	△371,502	△2.8
資本合計	—	—	3,191,312	26.5	3,054,042	22.7
負債・資本合計	—	—	12,043,737	100.0	13,424,586	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	700,700	5.7	—	—	—	—
資本剰余金	1,083,430	8.7	—	—	—	—
利益剰余金	978,257	7.9	—	—	—	—
自己株式	△371,502	△3.0	—	—	—	—
株主資本合計	2,390,884	19.3	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	108,950	0.9	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	108,950	0.9	—	—	—	—
純資産合計	2,499,835	20.2	—	—	—	—
負債・純資産合計	12,371,994	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,508,992	100.0	4,675,977	100.0	13,683,967	100.0
売上原価	3,017,563	86.0	3,926,560	84.0	10,822,673	79.1
売上総利益	491,428	14.0	749,417	16.0	2,861,294	20.9
販売費及び一般管理費	1,269,419	36.2	1,366,792	29.2	2,866,834	20.9
営業損失	777,991	△22.2	617,375	△13.2	5,539	△0.0
営業外収益						
受取利息	54		86		111	
受取配当金	5,301		5,122		6,342	
受取補償金	6,218		—		1,898	
不動産賃貸収入	4,191		—		6,985	
その他	5,233		5,713		6,573	
営業外収益合計	20,999	0.6	10,921	0.2	21,912	0.2
営業外費用						
支払利息	24,100		23,893		49,683	
支払手数料	1,880		1,253		29,797	
その他	2,969		4,911		10,671	
営業外費用合計	28,949	0.8	30,058	0.6	90,152	0.7
経常損失	785,941	△22.4	636,512	△13.6	73,780	△0.5
特別利益						
貸倒引当金戻入益	450		230		615	
特別利益合計	450	0.0	230	0.0	615	0.0
特別損失						
固定資産除却損	—		217		4,694	
前期損益修正損	—		14,733		14,733	
下請代金補償費	—		31,006		31,006	
棚卸資産評価損	—		—		244,092	
特別損失合計	—	—	45,956	1.0	294,526	2.2
税金等調整前中間(当期) 純損失	785,491	△22.4	682,238	△14.6	367,691	△2.7
法人税、住民税及び事業税	5,800	0.1	6,000	0.1	55,800	0.4
法人税等還付額	—	—	30,299	0.6	31,017	0.2
法人税等調整額	△267,188	△7.6	△201,538	△4.3	△125,660	△1.0
中間(当期)純損失	524,103	△14.9	456,400	△9.8	266,814	△1.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の連結 剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
	(資本剰余金の部)		
	資本剰余金期首残高	1,083,430	1,083,430
	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,083,430	1,083,430
	(利益剰余金の部)		
	利益剰余金期首残高	1,830,451	1,830,451
	利益剰余金増加高		
	前期利益処分役員賞与戻入額	17,300	17,300
	利益剰余金増加高合計	17,300	17,300
	利益剰余金減少高		
	配当金	54,277	54,277
	役員賞与	24,300	24,300
	中間(当期)純損失	456,400	266,814
	利益剰余金減少高合計	534,977	345,391
	利益剰余金中間期末(期末)残高	1,312,774	1,502,360

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	700,700	1,083,430	1,502,360	△371,502	2,914,988
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△524,103		△524,103
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△524,103	—	△524,103
平成18年9月30日 残高	700,700	1,083,430	978,257	△371,502	2,390,884

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	139,054	139,054	3,054,042
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△524,103
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△30,103	△30,103	△30,103
中間連結会計期間中の変動額合計	△30,103	△30,103	△554,207
平成18年9月30日 残高	108,950	108,950	2,499,835

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間(当期)純損失	△785,491	△682,238	△367,691
	減価償却費	153,672	116,659	277,342
	退職給付引当金の増加額	1,805	5,398	3,839
	役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△21,601	△3,189	9,813
	賞与引当金の増加額(△減少額)	△10,416	9,808	△36,616
	貸倒引当金の減少額	△450	△230	△615
	受取利息及び受取配当金	△5,355	△5,208	△6,454
	支払利息	24,100	23,893	49,683
	有形固定資産除却損	—	217	4,694
	売上債権の減少額	2,481,362	2,829,697	273,626
	たな卸資産の減少額(△増加額)	△1,274,363	△1,208,135	14,579
	仕入債務の増加額(△減少額)	△1,052,590	△978,305	156,510
	役員賞与の支払額	—	△7,000	△7,000
	その他	△250,460	△103,979	173,416
	小計	△739,787	△2,613	545,129
	利息及び配当金の受取額	5,355	5,262	6,514
	利息の支払額	△26,645	△22,900	△49,356
	法人税等の支払額	△48,926	△196,194	△187,546
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△810,004	△216,446	314,741
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の払戻による収入	—	200,000	220,000
	投資有価証券の取得による支出	△1,281	△1,278	△52,666
	有形固定資産の取得による支出	△156,363	△116,007	△407,750
	無形固定資産の取得による支出	△58,900	△1,740	△49,992
	その他	△2,695	△12,836	△8,914
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,241	68,137	△299,323
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増減(△)額	1,079,000	△18,000	58,000
	長期借入れによる収入	300,000	—	—
	長期借入金の返済による支出	△500,000	△70,000	△70,000
	自己株式の取得による支出	—	△732	△368,813
	配当金の支払額	—	△54,277	△54,277
	財務活動によるキャッシュ・フロー	879,000	△143,009	△435,090
	現金及び現金同等物の減少額	△150,245	△291,317	△419,672
	現金及び現金同等物の期首残高	1,443,741	1,863,414	1,863,414
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,293,496	1,572,096	1,443,741

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名
(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名
(株)高見沢メックス
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品……個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料……総平均法による原価法

仕掛品……個別原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は2,499,835千円であり、純資産の部の金額と同額であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,305,332 千円
2. 中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形	15,508 千円
支払手形	52,689 千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円
借入実行残高	810,000 千円
差引額	<u>690,000 千円</u>

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	
給料	483,578 千円
試験研究費	131,699 千円
賞与引当金繰入額	109,406 千円
退職給付引当金繰入額	46,481 千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,799 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	505,230	—	—	505,230
合計	505,230	—	—	505,230

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	1,330,496 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△37,000 千円
現金及び現金同等物	<u>1,293,496 千円</u>

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

②リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	253,030	436,808	183,778	200,360	365,488	165,127	251,748	486,307	234,558
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	253,030	436,808	183,778	200,360	365,488	165,127	251,748	486,307	234,558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690	98,690	98,690

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

④デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	3,508,992		75.0 %
合 計	3,508,992		75.0

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	金額	割合	金額	割合
	ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	—	—	1,299,514

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間におけるジェイアール東日本メカトロニクス㈱については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。